

世界株配当収益追求ファンド(価格変動抑制型)

追加型投信／内外／株式／特殊型(絶対収益追求型)

愛称

はしとらどり



世界的な低金利環境により、債券の利回りはかなり低い一方で、市場が不安定なため、株式などの値上がりを狙う

株価や為替の変動を抑えて、安定したキャッシュフローを私たちはそんなファンドを提案します。



各資産の価格推移



※期間：2006年7月末～2016年7月末(月次)

※2006年7月末を100として指数化。

※世界株式はMSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、世界債券はシティ世界国債インデックス(円ベース、為替ヘッジ)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当ファンドの運用方針に基づいて2016年7月末時点で作成したもので管理費用(信託報酬)(税込)を考慮し、その他費用、税金等は考慮していません。

上記は過去の情報であり、将来の運用成果

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性に

水準です。

運用は難しい状況にあります。

獲得したい…



リーマンショック等、世界的な危機が発生した際には、世界の株式や債券は大きく下落しましたが、当ファンドの運用方針に基づいたシミュレーションは安定した値動きとなりました。

なし)、短期日本国債はNOMURA-BPI国債短期(1-3)を使用。

すが、実際の運用実績ではありませんのであくまでご参考としてお考えください。また将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用

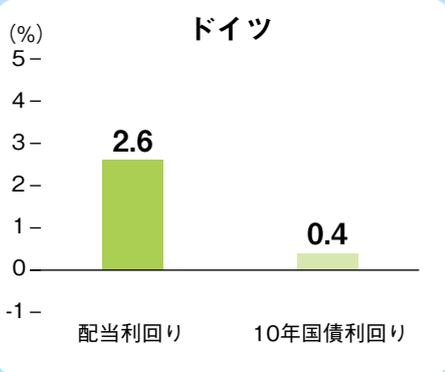
等を示唆・保証するものではありません。

ついて、当社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

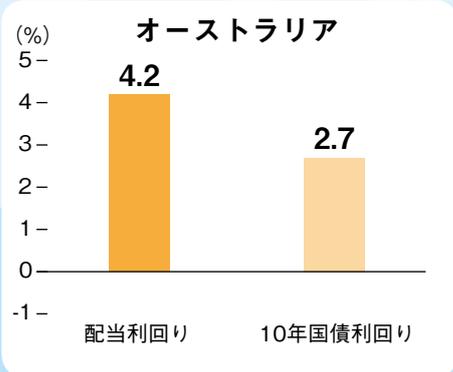
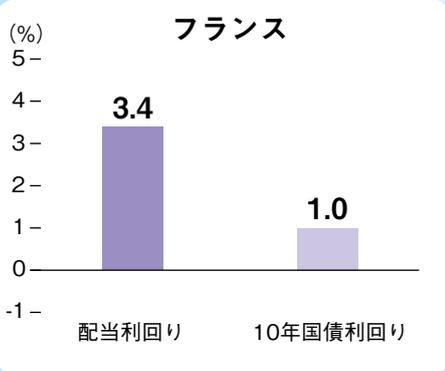
当ファンドは、世界中の株式の配当金に

世界の配当利回りは、国債利回りに比べて魅力的な水準にあります。

主要国の配当利回り



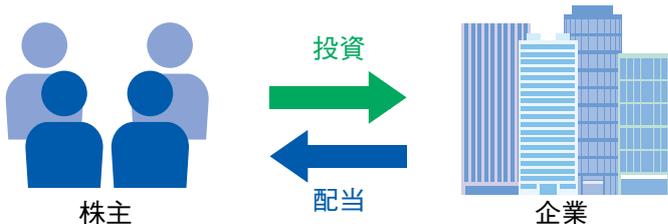
世界の配当利回りの方が
国債利回りより高い水準だね



※当ファンドは日本を含む先進国の株式に実質的に投資します。
 ※主要国の配当利回りと10年国債利回りは2017年1月末時点。
 ※世界の配当利回りと債券の利回りのデータ期間:2007年1月末~2017年1月末(月次)
 ※主要国の配当利回りはMSCI各国インデックスを使用。
 ※世界の配当利回りと債券の利回りは、以下の配当利回りまたは国債利回りを使用。
 世界の配当利回り:MSCIワールド・インデックス、世界の国債利回り:シティ世界国債インデックス。
 出所:ブルームバーグ、FactSetのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

配当とは

配当とは、企業が株主に対して、株主が保有している株数に応じて利益の一部を配分することをいいます。



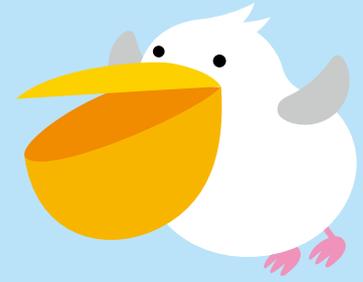
- 高配当企業の主なイメージ
- ① 安定的な収益が見込める企業
 - ② 利益水準が高い企業
 - ③ 株主還元積極的に企業

※上記は高配当企業に対するイメージを示したものであり、実際とは異なる場合があります。

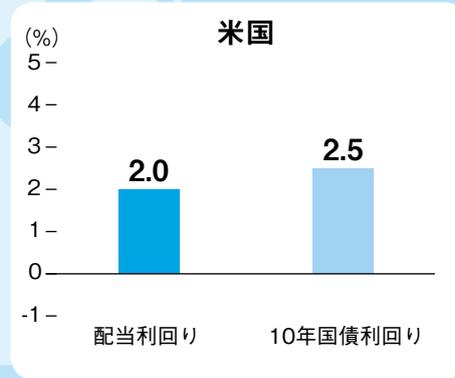
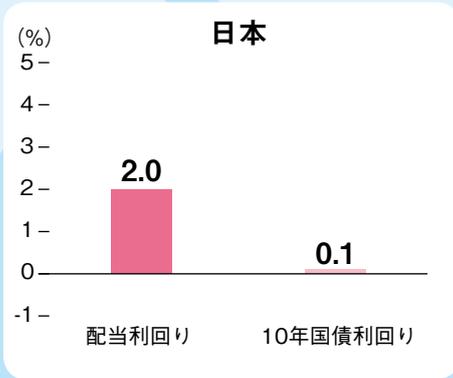
上記は過去の情報であり、将来の運用成果

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性に

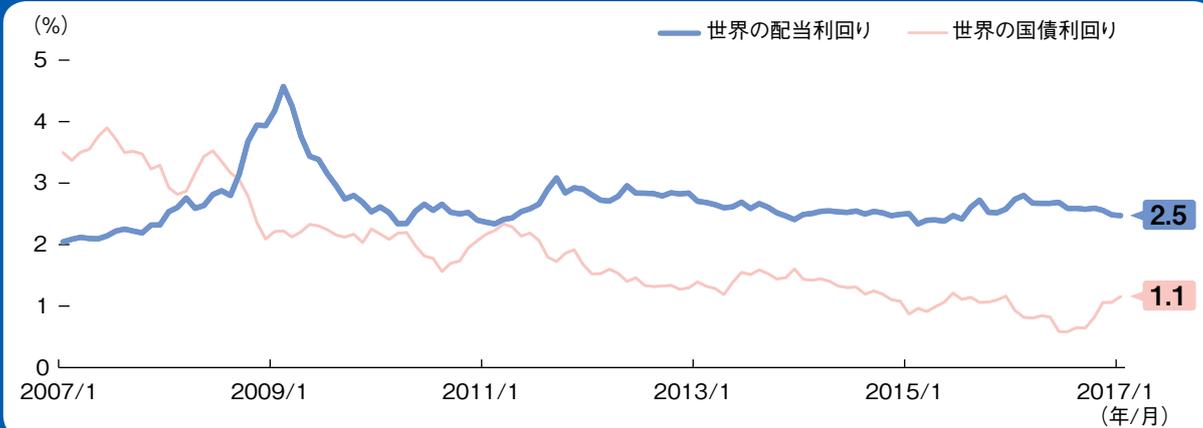
着目したファンドです。



と10年国債利回り

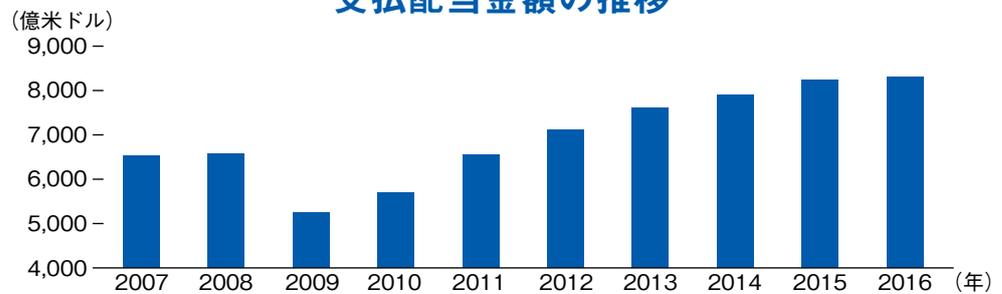


世界の配当利回りと国債利回り



支払配当金額の推移

リーマンショックにより一時的に世界の企業の配当金は減少しましたが、その後再び増加傾向にあります。



※期間:2007年~2016年

※配当金額は、MSCIワールド・インデックスの配当利回り与时価総額をもとにアセットマネジメントOneが算出。

出所:FactSetのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

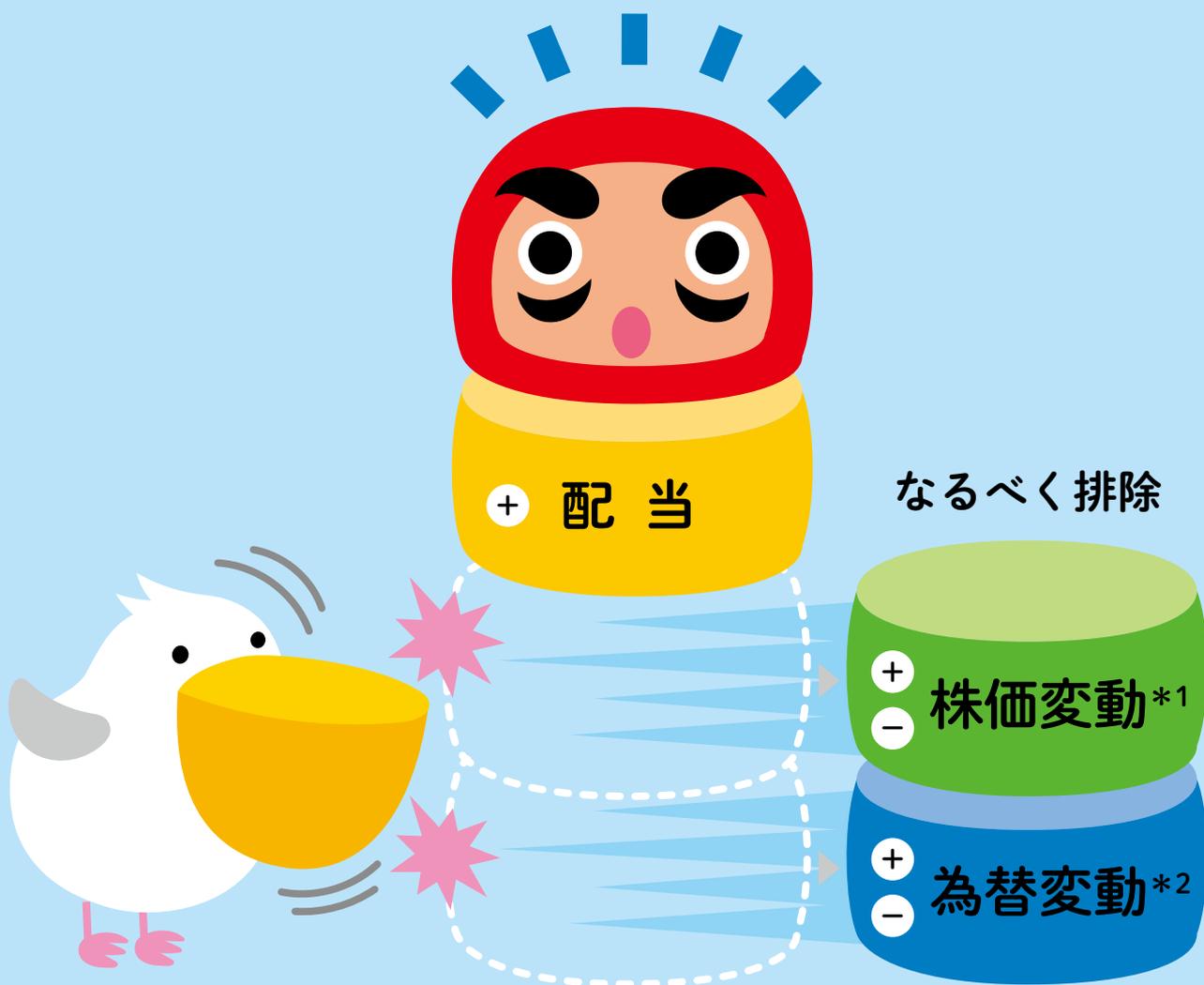
等を示唆・保証するものではありません。

ついて、当社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、配当金を中心に安定的な

当ファンドは、株価指数先物を利用して株式市場全体の価格変動による影響を極力排除し、配当金を中心に安定的な収益の獲得をめざします。また、実質的な組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことを基本とします。

当ファンドのねらい(イメージ)



*1 当ファンドは、株式への投資に加え株価指数先物を活用することで、株式市場全体の価格変動による影響の抑制をめざしますが、個別銘柄固有のリスクについて抑制されるものではありません。また、株式市場全体の価格変動による影響を完全に排除できない場合があります。

*2 為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、投資対象資産の通貨の短期金利が円の短期金利よりも高い場合、為替ヘッジによるコストがかかります。

※+、-は当ファンドの基準価額への影響を示しています。

※上記は当ファンドの運用戦略をご理解いただくためのイメージであり、影響度合い等は実際とは異なる場合があります。

上記は過去の情報であり、将来の運用成果

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性に

収益の獲得をめざします。



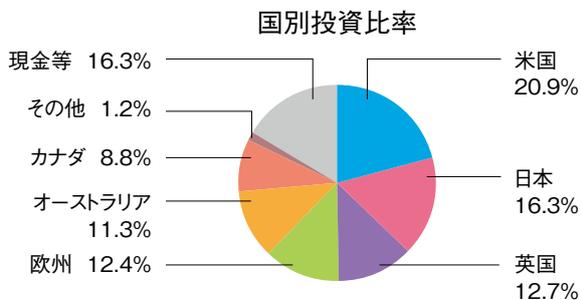
シミュレーションと各資産の価格



※期間:2006年7月31日~2016年7月29日(日次)、①は2008年9月12日~2009年3月9日、②は2015年8月25日~2015年12月1日。
 ※シミュレーションと各資産の価格は2006年7月31日を100として指数化。
 ※世界株式はMSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、世界債券はシティ世界国債インデックス(円ベース、為替ヘッジなし)、短期日本国債はNOMURA-BPI国債短期(1-3)を使用。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当ファンドの運用方針に基づいて2016年7月末時点で作成したのですが、実際の運用実績ではありませんのであくまでご参考としてお考えください。また将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用管理費用(信託報酬)(税込)を考慮し、その他費用、税金等は考慮していません。

当ファンドのポートフォリオの内容



配当利回り **3.3%**

※2017年1月末時点
 ※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
 ※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
 ※1%未満の国・地域は「その他」として集計しています。

等を示唆・保証するものではありません。

ついて、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色

1

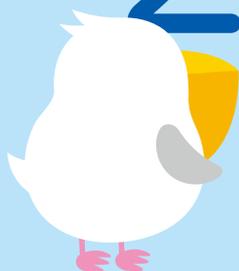


主として日本を含む先進国の高配当利回り株式^{*}に「グローバル株式スマートインカムプラス戦略(リスク抑制型)マザーファンド」を通じて実質的に投資します。

- ・独自の定量モデルを活用し、地域、業種、銘柄分散等によって、リスク対比インカム収益が高いポートフォリオを構築します。
- ・インカム指標(配当利回り等)、リスク指標(個別銘柄の価格変動リスク等)に着目し、投資対象銘柄を選定します。
- ・現物株式の実質的な組入比率は、純資産総額の90%程度を基本とします。

※指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券(ETF)に実質的に投資する場合があります。

2



株式市場全体の価格変動による影響を極力排除し、インカム(配当金)を中心に安定的な収益の獲得をめざします。

- ・上記マザーファンドにおいて株価指数先物^{*1*}を活用し、株式市場全体の価格変動に左右されにくいポートフォリオを構築することで、安定的にインカム収益(配当金)を獲得することをめざします。
- ・現金等^{*3}を活用し、基準価額の変動リスク^{*4}を年率3%程度^{*5*}に抑えながら、安定的な基準価額の上昇をめざします。
- ・実質的な組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことを基本とします。

※1 株価指数先物の実質的な組入比率は、現物株式ポートフォリオと株価指数先物の連動性を考慮して決定するため、現物株式の実質的な組入比率よりも小さくなる場合があります。

※2 株価指数先物はヘッジ目的で利用することとし、当該先物の実質投資合計額は、原則として信託財産の純資産総額の範囲内となるようにします。ただし、市場環境、運用環境等により純資産総額の範囲を超える場合があります。

※3 現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産への投資は、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。

※4 基準価額の変動の大きさを表し、この値が小さいほど、基準価額の変動が小さいことを意味します。

※5 基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑えるため、現物株式の実質的な組入比率を純資産総額の50%程度まで引き下げることがあります。

※6 上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれも約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率3%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる場合があります。

3



年2回の決算時に、配当金などを中心に安定的な分配を行うことをめざします。なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

- ・毎年2月15日、8月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

<p>株価変動リスク</p>	<p>当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。当ファンドは株価指数先物取引を活用することで、株式市場の変動リスクの低減をめざして運用を行いますが、当手法が効果的に機能しない場合等により、株式市場の変動リスクを低減できない場合があります。当ファンドは運用に当たって株価指数先物取引を活用しますが、組入株式と指数先物の価格変動率は一致するものではありません。そのため、指数先物を売り建てる場合、組入株式と指数先物の値動きの差がファンドの収益となる場合がある一方、損失となる場合があります。</p>
<p>為替リスク</p>	<p>当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● ご購入時

購入時手数料

購入価額に**1.08% (税抜1.0%)**を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

● ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

● 保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率0.8964% (税抜0.83%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.40%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.40%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

※「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いします。

購入・換金申込不可日

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

2027年8月16日まで(2016年10月24日設定)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年2月、8月の15日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。「分配金自動けいぞく投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。
※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

◆当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2) 購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。お申込みには、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 アセットマネジメントOne株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

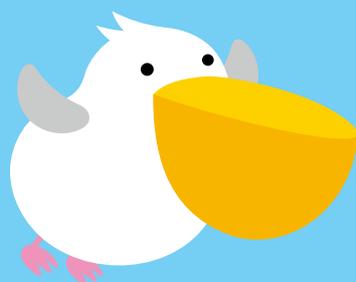
照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

指数の著作権等

●MSCIワールド・インデックス、MSCI各国インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。●NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。



●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会：日本証券業協会

●設定・運用は



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする
「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。